

■フランス：フランス政府、低炭素排出車導入に向けた一連の導入計画を発表

フランス経済紙は 2009 年 10 月 2 日、フランス政府が 2020 年を目処に、電気自動車およびハイブリッド車などの低炭素排出車を 200 万台導入（2025 年を目途に 400 万台を導入）するための、一連の導入計画を発表したと報じた。まず、導入に必要不可欠とされる充電インフラ整備については、フランス政府が 2015 年を目処に、国内に 100 万カ所の充電ポイントを設置する方針である。内訳として、全体の 9 割が職場および利用者宅に民間（受益者）負担で設置され、残りは公共充電ポイントとして、主に公共駐車場や道路沿いに設置される予定である。また、2020 年を目処に、440 万カ所に充電ポイントを設置するとしている。このうち公共充電ポイントは 40 万カ所で、整備に必要な費用総額は、合わせて 15 億ユーロ（約 1,980 億円）に達すると見込まれている。この費用は政府、地方自治体などが中心となって負担するとしており、充電ポイントの設置作業は、EDF の配電子会社 ERDF が行う予定である。なお、充電インフラ整備には配電ネットワークの強化が必要となることから、政府は別枠で 7 億 5,000 万ユーロ（約 990 億円）を拠出して、ERDF を支援する計画である。一方、フランス国内に建設される予定の電気自動車用バッテリー工場に対しては、フランス政府が 1 億 2,500 万ユーロ（約 165 億円）を拠出して、支援を行うことも明らかになった。このバッテリー工場は、フランス大手自動車メーカーのルノー、CEA（フランス原子力庁）、および日産自動車と NEC が合弁で設立した AESC 社が建設を進めているものである。